

公募要領様式第 1 号

年 月 日

沖縄県知事 殿

住所（郵便番号・県内の主たる事業所の所在地）

会社名

代表者名（役職及び代表者氏名）

令和 6 年度小規模事業者等デジタル化支援事業補助金応募申請書

小規模事業者等デジタル化支援事業補助金公募要領に基づき、下記のとおり、
小規模事業者等デジタル化支援事業補助金の応募申請をします。 年度

記

- 1 補助金応募申請額 金 円
- 2 補助事業開始及び完了予定期日
年 月 日 ~ 年 月 日
- 3 補助金申請区分
(従業員数 20 名以下・従業員数 21 名以上)
- 4 応募申請書類
 - (1) 応募申請者概要（別紙 1）
 - (2) 事業計画書（別紙 2）
 - (3) 経費明細書（別紙 3）

(別紙1)

応募申請者概要

1. 応募申請者概要

法人・個人の別：	業種：		
屋号又は法人名（フリガナ）：			
代表者役職・氏名（フリガナ）：			
担当者役職・氏名（フリガナ）：			
住所（フリガナ）：〒			
電話番号：	e-mail：		
ホームページURL：			
創業年月日：	資本金：	円	決算月： 月
自社の主力商品・サービスの内容：			

2. 経営状況概要

直近の3か年

年度	売上	付加価値額	正規従業員数	非正規従業員数
年度	円	円	人	人
年度	円	円	人	人
年度	円	円	人	人
借入残高等				

※付加価値額 = 営業利益 + 人件費 + 減価償却費

※非正規従業員数は、常時使用する従業員数を記入ください。（雇用契約期間が2ヵ月超の従業員等）

※経営状況概要は小規模事業者等デジタル化支援補助金交付決定以後、5年間、沖縄県へ報告義務が生じます。

(別紙2)

事業計画書

1. 補助事業の内容

導入するITソリューションについて：
デジタル化に取り組む業務の内容： (現状) (デジタル化の実施後)
目標：

2. 効果の見込み

項目	デジタル化 実施前	デジタル化 実施後
売上	円	円
付加価値額	円	円
人員数	人	人
1人当たりの労働生産性	円	円
削減に取り組む作業時間数	時間	時間

※[実施前]は、「2. 経営状況概要」で入力した直近の決算情報(確定値)の1年間の数値を入力すること。[実施後]は、見込みの決算情報(見込値)の1年間の数値を入力すること。

※1人当たりの労働生産性は、付加価値額÷人員数で算出すること。

※[削減に取り組む作業時間数]は、現在要している時間数を実施前に、削減後の時間数を実施後に入力すること(年間の時間)。

3. スケジュール概要

項目	内容	スケジュール(月)											
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	

※補助対象経費として認められるのは、補助金の交付決定後に発注及び契約をしたものに限る。

(別紙3)

経費明細書

1. 資金調達方法

区分	金額	資金調達先
自己資金	円	
補助金	円	
借入金	円	
その他	円	
合計金額	円	

2. 補助事業の実施に要する経費

費目	事業費	事業費		備考
		うち補助対象経費		
ソフトウェア等	円	円		
クラウドサービス	円	円		
導入諸経費	円	円		
定着化支援業務経費	円	円		
その他	円	円		
その他 (POS レジ・IoT 機器)	円	円		
その他 (対象外経費)	円	円		
その他 (値引き)	円	円		
合計金額	円	円		

※税抜き額を計上すること。

うち補助対象経費:補助事業の対象となる経費。

備考:見積書を元に、費用の概要(項目や内容)を記載。

3. 補助金応募申請額

補助金申請区分	補助対象経費 (A)	補助率 (B)	応募申請額 (A) × (B) 又は申請上限額
	円		円

※応募申請額に千円未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てる。

4. 今後の IT 投資による労働生産性向上の取組について

--